

ニュースリリース

Media Contact:

Nina Krauss
+973-455-4253
Nina.krauss@honeywell.com

大崎 逸子
03-6730-7084
Itsuko.osaki@honeywell.com

ハネウエルの低地球温暖化係数の発泡剤、エアゾール噴射剤を米国 EPA(環境保護局)が承認

ハネウエルが開発した不燃性物質が使用された製品について、環境保護局が米国での販売を許可

2011年1月31日 米国ニュージャージー州モリスタウンシップ発—ハネウエルは本日、低地球温暖化係数の製品 HFO-1234ze について、米国 EPA(環境保護局)により、発泡剤、エアゾール噴射剤における商業的な使用が承認された、と発表した。

この新しい製品であるハイドロフルオロオレフィン HFO-1234ze は不燃性で、オゾン層を破壊しない物質であり、地球温暖化係数 (GWP) は6である。HFO-1234ze はエアゾール、押出發泡ポリスチレン、硬質ウレタン、1液あるいは2液式の断熱用、シーラント用発泡剤に使用されている HFC-134a(GWP=1430)あるいは HFC-152a(GWP=142)を代替することが可能である。

「この低地球温暖化係数の製品が米国環境保護局に承認されたことで、エンドユーザー、環境、および我々の顧客のそれぞれが皆、恩恵を受けることが可能となります。ハネウエルは今後も、様々な用途において、省エネルギーを達成し、また環境を重視するための解決策を導入していく方法を探り続けます。」とハネウエルのフッ素化学品事業 統括責任者のテレンス・ハーンは述べている。

2010年の初めに、ハネウエルは別の低地球温暖化係数の製品である HFO-1234yf をカーエアコン用途に発表している。

フッ素化学品の技術は、特に冷媒および断熱の用途において、非常に優れた省エネルギー性能を発揮し社会に貢献している。これは、フッ素化学品が、燃料の消費を削減することにより、暖房、冷凍冷房、電力発生における温暖化ガスの放出を削減することを可能としていると見ることができる。またそれは、フッ素化学品の代替物質を使用した技術と比較した場合、ユーザーにとって対コスト性に優れたものである。

また、フルオロカーボンの代替品である炭化水素類やアンモニア等は燃焼性が高く、毒性も高いが、フルオロカーボンの多くは不燃性で毒性も低く、代替品と比較した場合、より安全に使用できる物質であると言える。

ハネウェルはハイドロフルオロオレフィン (HFO) を開発してきたパイオニアである。この HFO は今日広く使用されている冷媒、発泡剤、エアゾール噴射剤と非常に近い性能を示す一方で、地球温暖化係数が非常に低いというユニークな製品群である。HFO-1234ze を使用したエアゾール製品、発泡製品は欧州および日本ですでに商品化されている。

ハネウェルの低 GWP 製品についての情報は www.abettercool.com をご参照ください。

ハネウェルスペシャルティマテリアルズは、フッ素製品を含む高性能特殊材料、特殊フィルムおよび添加物、高機能ファイバおよび複合材料、中間体、特殊化学品、電子材料および化学品、石油精製のためのテクノロジーと材料の市場への提供において世界をリードしています。

ハネウェルインターナショナル(www.honeywell.com)は、フォーチュン(Fortune)100 社にノミネートされた、テクノロジーおよび製造分野におけるトップレベルの複合企業であり、航空宇宙分野の製品およびサービス、ビル/住宅/産業用の制御テクノロジー、自動車部品、ターボチャージャ、特殊材料などを世界中のお客様に提供しています。ニュージャージー州モリスタウンシップに拠点を置くハネウェルの株式は、ニューヨーク、ロンドン、およびシカゴ証券取引所で取り引きされています。ハネウェルの詳細については、www.honeywellnow.com を参照してください。

本プレスリリースには、1934 年米国証券取引法第 21E 項が意味するところの「将来の見通しに関する記述」が含まれています。当社または当社の経営管理者が将来の発生または発生する可能性を意図、予想、予測、確信、または期待する活動、事象、または発展について述べた過去の事実以外の記述はすべて、将来の見通しに関する記述です。このような記述は、過去の経験と傾向、現在の経済状況、期待される将来の発展とその他の関連要因を考慮した経営管理者の仮定および予想に基づくものです。本プレスリリースに記載されている将来の見通しに関する記述は、当社の業務、市場、製品、サービス、および価格に影響を与える経済、競争、行政、技術上の要因を含むが、それらに限定されない多くの実質的なリスクや不確実性にも左右されます。これらの記述は将来の業績や実際の結果を保証するものではなく、発展や業務遂行上の決定が、将来の見通しに関する記述によって予想された内容とは異なる場合があります。

###